

再資源化等業務(2-5号)特別会計貸借対照表

平成19年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預貯金	642,940,904	-	-
未収入金	1,607,355	-	-
前払費用	111,990	-	-
流動資産合計	644,660,249	-	-
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	2,091,945	-	-
特定資産合計	2,091,945	-	-
(2) その他固定資産			
ソフトウェア	1,286,653	-	-
差入保証金	86,806	-	-
その他固定資産合計	1,373,459	-	-
固定資産合計	3,465,404	-	-
資産合計	648,125,653	-	-
II 負債の部			
1. 流動負債			
1年以内に返済予定の長期借入金	40,000,000	-	-
未払金	36,307,246	-	-
1年以内に支払予定の長期未払金	139,943	-	-
未払法人税等	7,336,900	-	-
未払費用	2,917,593	-	-
賞与引当金	2,845,709	-	-
流動負債合計	89,547,391	-	-
2. 固定負債			
長期借入金	120,000,000	-	-
長期未払金	139,943	-	-
退職給付引当金	2,091,945	-	-
固定負債合計	122,231,888	-	-
負債合計	211,779,279	-	-
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	-	-	-
(うち基本財産への充当額)	(-)	-	-
(うち特定資産への充当額)	(-)	-	-
2. 一般正味財産	436,346,374	-	-
(うち基本財産への充当額)	(-)	-	-
(うち特定資産への充当額)	(-)	-	-
正味財産合計	436,346,374	-	-
負債及び正味財産合計	648,125,653	-	-

(注) 当事業年度は新会計基準適用初年度であるため前年度欄及び増減欄に金額を記載していない。

再資源化等業務(2-5号)特別会計正味財産増減計算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 事業収益			
2号業務再資源化料金等受入収益	333,745,286	-	-
② 受取補助金等			
承認済特定再資源化預託金等出えん金	414,376,994	-	-
③ 雑収益			
その他	86,806	-	-
経常収益計	748,209,086	-	-
(2) 経常費用			
① 事業費			
2号業務事業費	192,827,478	-	-
3-5号業務事業費	103,556,383	-	-
システム関連費	41,264,900	-	-
サポート業務運営委託費	8,893,899	-	-
理解普及活動費	420,000	-	-
その他の事業費	78,909,620	-	-
事業費計	425,872,280	-	-
② 管理費			
会議費	156,496	-	-
旅費交通費	190,262	-	-
通信運搬費	3,460,816	-	-
減価償却費	338,839	-	-
消耗品費	788,846	-	-
印刷製本費	41,816	-	-
新聞図書費	120,472	-	-
光熱水料費	453,625	-	-
リース料	2,910,083	-	-
賃借料	8,726,004	-	-
事務所清掃費	259,698	-	-
保険料	36,758	-	-
諸謝金	2,485,150	-	-
租税公課	3,777,515	-	-
支払手数料	116,989	-	-
支払利息	3,340,000	-	-
雑費	17,640	-	-
管理費計	27,221,009	-	-
経常費用計	453,093,289	-	-
当期経常増減額	295,115,797	-	-
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	-	-	-
(2) 経常外費用			
経常外費用計	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-
税引前当期一般正味財産増減額	295,115,797	-	-
法人税、住民税及び事業税			
法人税、住民税及び事業税	7,336,900	-	-
当期一般正味財産増減額	287,778,897	-	-
一般正味財産期首残高	148,567,477	-	-
一般正味財産期末残高	436,346,374	-	-
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	-	-	-
指定正味財産期首残高	-	-	-
指定正味財産期末残高	-	-	-
III 正味財産期末残高	436,346,374	-	-

(注) 当事業年度は新会計基準適用初年度であるため前年度欄及び増減欄に金額を記載していない。

再資源化等業務(2-5号)特別会計財産目録

平成19年3月31日現在

(単位:円)

科 目		金 額
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
現金手許有高		349,857
普通預金	三井住友銀行東京公務部 再資源3-5号口	642,591,047
未収入金	三井物産金属原料(株) ART事務手数料精算金	1,167,524
	システム部特別会計 システム維持運用費精算金	398,030
	一般会計 法定福利費	41,801
前払費用	データセンターソフトウェア年額料金 他(1件)	111,990
流動資産合計		644,660,249
2. 固定資産		
(1) 特定資産		
退職給付引当資産	普通預金 三井住友銀行東京公務部再資2-5号退手口 他	2,091,945
特定資産合計		2,091,945
(2) その他固定資産		
ソフトウェア	データセンターソフトウェア	375,472
	会計システム	911,181
差入保証金	差入保証金 旭川振興社	86,806
その他固定資産合計		1,373,459
固定資産合計		3,465,404
資産合計		648,125,653
II 負債の部		
1. 流動負債		
1年以内に返済予定の長期借入金	三井住友銀行 東京公務部	40,000,000
未払金	一般会計	19,494,745
	平成18年度第4四半期離島対策支援事業資金出えん	16,126,847
	三井物産金属原料(株) ASRチーム運営費 他(3件)	685,654
1年以内に支払予定の長期未払金	日本アイ・ビー・エム(株) 第三者ソフトウェア代金	139,943
未払法人税等		7,336,900
未払費用	(中)自動車再資源化協力機構 再資源化等再委託費用 他(1件)	2,917,593
賞与引当金		2,845,709
流動負債合計		89,547,391
2. 固定負債		
長期借入金	三井住友銀行 東京公務部	120,000,000
長期未払金	日本アイ・ビー・エム(株)	139,943
退職給付引当金		2,091,945
固定負債合計		122,231,888
負債合計		211,779,279
正味財産		436,346,374

再資源化等業務(2-5号)特別会計収支計算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 事業収入				
2号業務再資源化料金等受入収入	222,097,000	333,745,286	△111,648,286	
② 補助金等収入				
承認済特定再資源化預託金等出えん収入	414,377,000	414,376,994	6	
事業活動収入計	636,474,000	748,122,280	△111,648,280	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
2号業務事業費支出	139,407,000	192,827,478	△53,420,478	
3-5号業務事業費支出	329,377,000	103,556,383	225,820,617	
システム関連費支出	45,082,000	41,264,900	3,817,100	
サポート業務運営委託費支出	10,663,000	8,893,899	1,769,101	
理解普及活動費支出	420,000	420,000	-	(注1)
その他の事業費支出	85,118,000	75,065,174	10,052,826	
事業費支出計	610,067,000	422,027,834	188,039,166	
② 管理費支出				
会議費支出	840,000	156,496	683,504	
旅費交通費支出	709,000	190,262	518,738	
通信運搬費支出	4,284,000	3,460,816	823,184	
消耗品費支出	1,115,000	788,846	326,154	
印刷製本費支出	70,000	41,816	28,184	
新聞図書費支出	139,000	120,472	18,528	
光熱水料費支出	705,000	453,625	251,375	
リース料支出	2,920,000	2,910,083	9,917	(注1)
賃借料支出	8,727,000	8,726,004	996	(注1)
事務所清掃料支出	264,000	259,698	4,302	
修繕費支出	170,000	-	170,000	
保険料支出	37,000	36,758	242	(注1)
諸謝金支出	3,174,000	2,485,150	688,850	
租税公課支出	781,000	3,777,515	△2,996,515	
支払手数料支出	450,000	116,989	333,011	
支払利息支出	3,340,000	3,340,000	-	
業務研修費支出	143,000	-	143,000	
雑支出	50,000	17,640	32,360	(注1)
管理費支出計	27,918,000	26,882,170	1,035,830	
事業活動支出計	637,985,000	448,910,004	189,074,996	
事業活動収支差額	△1,511,000	299,212,276	△300,723,276	
法人税、住民税及び事業税支出				
法人税、住民税及び事業税支出	-	7,336,900	△7,336,900	
事業活動による収支差額	△1,511,000	291,875,376	△293,386,376	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	-	-	-	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
退職給付引当資産取得支出	999,000	998,737	263	(注1)
② 固定資産取得支出				
ソフトウェア購入支出	72,000	71,605	395	(注1)
投資活動支出計	1,071,000	1,070,342	658	
投資活動収支差額	△1,071,000	△1,070,342	△658	

III 財務活動収支の部				
1・財務活動収入				
財務活動収入計	-	-	-	
2・財務活動支出				
① 借入金返済支出				
長期借入金返済支出	40,000,000	40,000,000	-	
② 長期未払金支払支出				
長期未払金支払支出	149,000	139,943	9,057	
財務活動支出計	40,149,000	40,139,943	9,057	
財務活動収支差額	△40,149,000	△40,139,943	△9,057	
IV 予備費支出	8,861,000	-	7,168,000	(注1)
△1,693,000				
当期収支差額	△49,899,000	250,665,091	△300,564,091	
前期繰越収支差額	223,451,000	347,433,419	△123,982,419	
次期繰越収支差額	173,552,000	598,098,510	△424,546,510	(注2)

(注1) 予備費支出△1,693,000円は事業費支出の理解普及活動費支出、管理費支出のリース料支出、賃借料支出、保険料支出、雑支出、特定資産取得支出の退職給付引当資産取得支出及び固定資産取得支出のソフトウェア購入支出に充当使用した額である。

(注2) 次期繰越収支差額 598,098,510円のうち、3-5号業務に係る額は、次期以降の同業務の実施に要する費用に充てる。

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収入金、前払費用、未払金、未払法人税等、及び未払費用を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	371,795,400	642,940,904
未収入金	808,258	1,607,355
前払費用	524,294	111,990
合 計	373,127,952	644,660,249
未払金	23,151,826	36,307,246
未払法人税等	-	7,336,900
未払費用	2,542,707	2,917,593
合 計	25,694,533	46,561,739
次期繰越収支差額	347,433,419	598,098,510

3. 予備費の使用について

(1) 予備費の使用 (注1)

予備費支出△1,693,000 円は事業費支出の理解普及活動費支出、管理費支出のリース料支出、賃借料支出、保険料支出、雑支出、特定資産取得支出の退職給付引当資産取得支出及び固定資産取得支出のソフトウェア購入支出に充当使用し、当該予算科目の予算額に含めて表示している。

(単位:円)

科 目	当初予算額	予備費使用額	使用后予算額
事業費支出 - 理解普及活動費支出	-	420,000	420,000
管理費支出 - リース料支出	2,361,000	559,000	2,920,000
管理費支出 - 賃借料支出	8,252,000	475,000	8,727,000
管理費支出 - 保険料支出	3,000	34,000	37,000
管理費支出 - 雑支出	-	50,000	50,000
特定資産取得支出 - 退職給付引当資産取得支出	916,000	83,000	999,000
固定資産取得支出 - ソフトウェア購入支出	-	72,000	72,000
予備費支出	8,861,000	△ 1,693,000	7,168,000